

監 第 2 2 号
平成29年8月21日

四街道市長 佐 渡 齊 様

四街道市監査委員 勝 山 信
同 井戸川 員 三
同 戸 田 由紀子

平成28年度四街道市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、平成29年6月8日付け総第56号をもって審査に付された平成28年度四街道市水道事業会計の決算について審査したので、その結果及び意見を次のとおり提出します。

平成28年度

四街道市水道事業会計決算審査意見書

四街道市監査委員

目 次

平成28年度四街道市水道事業会計決算審査意見

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 日	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 意 見	2

水道事業会計

1.	業 務 実 績	3
2.	予 算 の 執 行 状 況	3
3.	経 営 成 績	5
4.	財 政 状 態	8
5.	経 営 分 析	9

平成28年度四街道市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成28年度四街道市水道事業会計決算

第2 審査の期日

平成29年7月4日

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成されているか、経営成績・財政状態を適正に表示しているか、更に地方公営企業法第3条の基本原則に基づいた経営がなされているか等に留意して、関係諸帳簿、証拠書類等を照合するとともに、関係職員から説明を聴取した。また、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にして審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、経営成績・財政状態を適正に表示しており、また企業の経済性及び効率性に留意して運営されているものと認められた。

水道事業会計の意見並びに経営成績及び財政状態の概要は、次のとおりである。

第5 審査意見

(1) 決算の概要

平成28年度の業務実績（P3参照）は、当年度末給水人口が91,655人で前年度末（91,201人）と比較すると454人、5年前の平成23年度末（89,882人）と比較すると1,773人増加している。また、給水戸数は36,560戸で、前年度（35,695戸）より865戸の増加となっている。

年間有収水量は、8,774,781m³で前年度（8,758,897m³）と比較すると15,884m³増加している。

経営成績（P5～7参照）については、収益的収支では収益総額が1,754,649,383円（前年度比1.22%減）、費用総額は1,412,188,514円（前年度比3.74%減）で、差引き342,460,869円の純利益となっている。前年度と比較すると33,220,985円（10.74%）増加しているが、その主な要因は、給水申込負担金の増加によるものである。

財政状態（P8参照）については、資産総額は、19,058,800,500円で、前年度と比較すると97,119,770円（0.51%）減少しているが、主に現金預金の減少によるものである。負債総額は、6,220,039,741円で前年度と比較すると439,580,639円（6.60%）減少しているが、主に長期前受金の減少によるものである。資本総額は、12,838,760,759円で、前年度と比較すると342,460,869円（2.74%）増加しているが、主に資本金の増加によるものである。

(2) 意見

当市の水需要の約85%は一般家庭で消費されており、給水人口は今後も増加が見込まれるものの、節水型社会における水需要の伸びが期待できない状況が続くものと予想される。さらに、施設の維持管理や更新、改良等を実施するため多額の費用が必要となり、水道事業の経営環境は非常に厳しいといえる。

今後も引き続き、効率的な事業運営に努め、地方公営企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉の増進として、安価で安全かつ良質な水の安定供給と給水サービスの向上に努められたい。

水道事業会計

1. 業務実績

区 分	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
			増 減	比 率
行政区域内人口 (人)	89,597	90,233	636	100.71
給水区域内人口 (人)	91,567	92,122	555	100.61
給水人口 (人)	91,201	91,655	454	100.50
給水戸数 (戸)	35,695	36,560	865	102.42
普及率 (%)	99.6	99.5	△ 0.1	99.90
年間配水量 (m ³)	9,312,810	9,331,060	18,250	100.20
年間有収水量 (m ³)	8,758,897	8,774,781	15,884	100.18
最大稼働率 (%)	72.0	76.5	4.5	106.25
負荷率 (%)	86.2	81.4	△ 4.8	94.43
有収率 (%)	94.1	94.0	△ 0.1	99.89
職員数 (人)	19	18	△ 1	94.74

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入 (消費税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	円	円	円	%
営業収益	1,361,521,000	1,367,632,409	6,111,409	100.45
営業外収益	491,394,000	503,960,637	12,566,637	102.56
特別利益	10,000	0	△ 10,000	0.00
計	1,852,925,000	1,871,593,046	18,668,046	101.01

収益的支出（消費税込み）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
営 業 費 用	1,492,625,000	1,417,727,427	0	74,897,573	94.98
営 業 外 費 用	2,356,000	2,273,115	0	82,885	96.48
特 別 損 失	40,200,000	37,966,019	0	2,233,981	94.44
予 備 費	18,722,000	0	0	18,722,000	0.00
計	1,553,903,000	1,457,966,561	0	95,936,439	93.83

収益的収入の決算額は1,871,593,046円で、予算額に対し18,668,046円の収入増で、収入率101.01%となっている。

収益的支出の決算額は1,457,966,561円で、予算額に対し95,936,439円の不用額を生じ、執行率93.83%となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入（消費税込み）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	円	円	円	%
固定資産売却代金	100,000	0	△ 100,000	0.00
負 担 金	21,845,000	12,649,430	△ 9,195,570	57.91
計	21,945,000	12,649,430	△ 9,295,570	57.64

資本的支出（消費税込み）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
建 設 改 良 費	1,187,575,000	977,796,953	108,021,600	101,756,447	82.34
企業債償還金	5,169,000	5,168,092	0	908	99.98
計	1,192,744,000	982,965,045	108,021,600	101,757,355	82.41

資本的収入の決算額は12,649,430円で、予算額に対し9,295,570円の収入減で、収入率57.64%となっている。

資本的支出の決算額は982,965,045円で、予算額に対し101,757,355円の不用額を生じ、執行率82.41%となっている。

資本的収支においては、資本的収入12,649,430円に対し、資本的支出は982,965,045円で、970,315,615円の収支不足となっている。収支不足分は、減債積立金5,168,092円の取り崩しを行い、過年度分損益勘定留保資金894,908,011円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額70,239,512円で補てんされている。

3. 経営成績

(1) 収益について（消費税抜き）

区 分	平成27年度	平成28年度	比 較 増 減 額 金	対前年度比
	円	円	円	%
営 業 収 益	1,262,880,943	1,267,436,286	4,555,343	100.36
給 水 収 益	1,248,270,910	1,253,203,434	4,932,524	100.40
その他の営業収益	14,610,033	14,232,852	△ 377,181	97.42
営 業 外 収 益	513,452,773	487,213,097	△ 26,239,676	94.89
受取利息及び配当金	3,278,960	5,016,820	1,737,860	153.00
給水申込負担金	151,950,000	172,200,000	20,250,000	113.33
長期前受金戻入	353,742,421	307,337,330	△ 46,405,091	86.88
雑 収 益	4,481,392	2,658,947	△ 1,822,445	59.33
計	1,776,333,716	1,754,649,383	△ 21,684,333	98.78

当年度の総収益は、前年度に比較して21,684,333円、1.22%の減少となっている。

営業収益は、前年度に比較して4,555,343円、0.36%の増加となっている。主なものは給水収益の増加である。

営業外収益は前年度に比較して26,239,676円、5.11%の減少となっている。主なものは長期前受金戻入の減少である。

(2) 費用について（消費税抜き）

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	比 較 増 減 額	対前年度比
	円	円	円	%
営 業 費 用	1,405,531,929	1,371,408,697	△ 34,123,232	97.57
原水及び浄水費	401,738,071	387,922,613	△ 13,815,458	96.56
配水及び給水費	169,165,558	161,126,952	△ 8,038,606	95.25
総 係 費	196,328,620	188,341,310	△ 7,987,310	95.93
減 価 償 却 費	603,682,773	628,298,832	24,616,059	104.08
資 産 減 耗 費	34,616,907	5,718,990	△ 28,897,917	16.52
営 業 外 費 用	2,131,893	2,813,798	681,905	131.99
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	763,447	156,334	△ 607,113	20.48
雑 支 出	1,368,446	2,657,464	1,289,018	194.20
特 別 損 失	59,430,010	37,966,019	△ 21,463,991	63.88
そ の 他 特 別 損 失	59,430,010	37,966,019	△ 21,463,991	63.88
計	1,467,093,832	1,412,188,514	△ 54,905,318	96.26

当年度の総費用は、1,412,188,514円で、前年度に比較して54,905,318円、3.74%の減少となっている。

営業費用1,371,408,697円は、前年度に比較して34,123,232円、2.43%の減少となっている。主なものは資産減耗費の減少である。

営業外費用2,813,798円は、前年度に比較して681,905円、31.99%の増加となっている。主なものは雑支出の増加である。

特別損失37,966,019円は、前年度に比較して21,463,991円、36.12%の減少となっている。

なお、営業費用を用途別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成27年度		平成28年度		比較増減額	対前年度比
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
人件費	136,435,240	9.71	135,226,433	9.86	△ 1,208,807	99.11
備用品費	14,231,216	1.01	12,489,789	0.91	△ 1,741,427	87.76
委託料	199,823,177	14.22	196,593,645	14.34	△ 3,229,532	98.38
修繕費	98,348,762	7.00	89,875,408	6.55	△ 8,473,354	91.38
動力費	110,059,232	7.83	93,614,694	6.83	△ 16,444,538	85.06
受水費	151,652,422	10.79	151,238,142	11.03	△ 414,280	99.73
減価償却費	603,682,773	42.95	628,298,832	45.81	24,616,059	104.08
資産減耗費	34,616,907	2.46	5,718,990	0.42	△ 28,897,917	16.52
その他	56,682,200	4.03	58,352,764	4.25	1,670,564	102.95
計	1,405,531,929	100.00	1,371,408,697	100.00	△ 34,123,232	97.57

(3) 有収水量1 m³当りの収益費用について

区 分	平成27年度	平成28年度	比較増減	備 考
年間有収水量(m ³) A	8,758,897	8,774,781	15,884	
給水収益(円) B	1,248,270,910	1,253,203,434	4,932,524	
供給単価(円) C	142.51	142.82	0.31	$\frac{B}{A}$
経常費用(円) D	1,407,663,822	1,374,222,495	△ 33,441,327	
給水原価(円) E	120.33	121.59	1.26	$\frac{D-\text{長期前受金戻入}}{A}$

(注1) 経常費用＝営業費用＋営業外費用

(注2) 給水原価＝(経常費用－長期前受金戻入)／年間有収水量

有収水量1 m³当りの収益(供給単価)は142円82銭で、これに対する費用(給水原価)は121円59銭となり、差引き21円23銭となっている。

4. 財政状態

貸借対照表による財政状態は次表のとおりである。

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
1 固定資産	14,270,737,747	3 流動負債	531,263,542
(1) 有形固定資産	14,270,737,747	(1) 未払金	516,786,415
① 土地	683,504,106	(2) 引当金	11,416,000
② 建物	385,179,140	(3) その他流動負債	3,061,127
③ 構築物	10,337,058,812	4 繰延収益	5,688,776,199
④ 機械及び装置	2,732,038,942	(1) 長期前受金	5,688,776,199
⑤ 車両運搬具	2,247,035	(負債合計)	6,220,039,741
⑥ 工具器具及び備品	7,361,490		
⑦ 建設仮勘定	123,348,222		
2 流動資産	4,788,062,753	5 資本金	9,597,510,646
(1) 現金預金	4,633,633,796	(1) 資本金	9,597,510,646
(2) 未収金	140,168,662	6 剰余金	3,241,250,113
(3) 貯蔵品	12,260,295	(1) 資本剰余金	1,688,496,617
(4) その他流動資産	2,000,000	① 受贈財産評価額	234,373,485
		② 工事負担金	776,395,805
		③ 給水申込金負担金	677,727,327
		(2) 利益剰余金	1,552,753,496
		① 利益積立金	1,106,327,563
		② 建設改良積立金	98,796,972
		③ 当年度未処分利益剰余金	347,628,961
		(資本合計)	12,838,760,759
計	19,058,800,500	計	19,058,800,500

5. 経営分析

(1) 安全性について

区 分	平成27年度	平成28年度	比較増減	備 考
流 動 比 率 (%)	742.83	901.26	158.43	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	96.39	97.21	0.82	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固 定 比 率 (%)	75.94	77.02	1.08	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	75.94	77.02	1.08	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$

流動比率は901.26%で、前年度に比較して158.43%の増加となり、自己資本構成比率は97.21%で、前年度に比較して0.82%の増加となっている。

固定比率は77.02%で、前年度に比較して1.08%の増加となり、固定資産対長期資本比率は77.02%で、前年度に比較して1.08%の増加となっている。

(2) 収益性について

区 分	平成27年度	平成28年度	比較増減	備 考
総 収 支 比 率 (%)	121.08	124.25	3.17	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総 資 本 回 転 率 (回)	0.07	0.07	0.00	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
総 資 本 利 益 率 (%)	1.93	1.99	0.06	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

(注) 平均 = (期首 + 期末) / 2

総収支比率は124.25%で、前年度に比較して3.17%の増加となり、総資本回転率は0.07回で、前年度と同様になっている。

総資本利益率は1.99%で、前年度に比較して0.06%の増加となっている。